

平成 30 年度

文 部 科 学 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

文部科学省 総括表 様式1-1
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位: 百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			人にかかるコスト			物にかかるコスト (庁舎等を含む。)			事業コスト(その他事 業コストを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 生涯学習社会の実現	30,544	0.5%	6,601	8.1%	(21.6%)	940	8.1%	(3.1%)	23,002	0.4%	(75.3%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	705,320	12.5%	13,700	16.7%	(1.9%)	1,837	15.8%	(0.3%)	689,783	12.4%	(97.8%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,530,784	27.1%	1,043	1.3%	(0.1%)	137	1.2%	(0.0%)	1,529,603	27.5%	(99.9%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,098,823	19.4%	5,290	6.5%	(0.5%)	698	6.0%	(0.1%)	1,092,835	19.6%	(99.5%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	54,202	1.0%	372	0.5%	(0.7%)	49	0.4%	(0.1%)	53,781	1.0%	(99.2%)	-
6. 私学の振興	577,716	10.2%	3,220	3.9%	(0.6%)	423	3.6%	(0.1%)	574,071	10.3%	(99.4%)	-
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	84,285	1.5%	7,361	9.0%	(8.7%)	1,013	8.7%	(1.2%)	75,910	1.4%	(90.1%)	-
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	568,782	10.1%	9,825	12.0%	(1.7%)	1,419	12.2%	(0.2%)	557,537	10.0%	(98.0%)	-
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	792,606	14.0%	10,232	12.5%	(1.3%)	1,307	11.2%	(0.2%)	781,066	14.0%	(98.5%)	-
10. 原子力事故による被害者の救済	2,483	0.0%	1,503	1.8%	(60.5%)	-	0.0%	(0.0%)	980	0.0%	(39.5%)	-
11. スポーツの振興	42,245	0.7%	2,226	2.7%	(5.3%)	281	2.4%	(0.7%)	39,737	0.7%	(94.1%)	-
12. 文化による心豊かな社会の実現	113,401	2.0%	3,610	4.4%	(3.2%)	1,205	10.4%	(1.1%)	108,585	2.0%	(95.8%)	-
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	39,786	0.7%	3,576	4.4%	(9.0%)	471	4.1%	(1.2%)	35,737	0.6%	(89.8%)	-
官房経費等	15,108	0.3%	13,249	16.2%	(87.7%)	1,850	15.9%	(12.2%)	7	0.0%	(0.1%)	-
合 計	5,656,092	100.0%	81,815	100.0%	(1.4%)	11,635	100.0%	(0.2%)	5,562,641	100.0%	(98.3%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			人にかかるコスト (a)			物にかかるコスト (庁舎等を含む。) (b)			事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 生涯学習社会の実現	1,458	9.7%	1,280	9.7%	(87.7%)	178	9.7%	(12.3%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	3,097	20.5%	2,731	20.6%	(88.2%)	366	19.8%	(11.8%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	230	1.5%	203	1.5%	(88.3%)	26	1.5%	(11.7%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,225	8.1%	1,082	8.2%	(88.3%)	142	7.7%	(11.7%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	100	0.7%	89	0.7%	(88.3%)	11	0.6%	(11.7%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	746	4.9%	659	5.0%	(88.4%)	86	4.7%	(11.6%)	-	0.0%	(0.0%)
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	1,657	11.0%	1,461	11.0%	(88.2%)	196	10.6%	(11.8%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	2,261	15.0%	1,997	15.1%	(88.3%)	264	14.3%	(11.7%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	2,336	15.5%	2,064	15.6%	(88.3%)	272	14.7%	(11.7%)	-	0.0%	(0.0%)
11. スポーツの振興	418	2.8%	371	2.8%	(88.6%)	47	2.6%	(11.4%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 文化による心豊かな社会の実現	728	4.8%	569	4.3%	(78.2%)	158	8.6%	(21.8%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	836	5.5%	738	5.6%	(88.3%)	97	5.3%	(11.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.1%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	7	100.0%	(100.0%)
合 計	15,108	100.0%	13,249	100.0%	(87.7%)	1,850	100.0%	(12.2%)	7	100.0%	(0.1%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	総合教育政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	国際統括官	合 計
人にかかるコスト	9,877	11,480	13,424	11,725	6,743	9,317	11,447	698	74,715
物にかかるコスト	1,339	1,264	1,546	1,318	736	1,022	1,258	76	8,563
庁舎等(減価償却費)	198	187	229	195	109	151	186	11	1,268
事業コスト	205,933	54,675	2,027,639	1,784,822	262,670	555,645	396,295	418	5,288,102
1.生涯学習社会の実現	-	19,273	511	-	-	-	-	-	19,784
2.確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	143,483	35,006	495,637	34	-	-	-	-	674,161
3.義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,527,762	-	-	-	-	-	1,527,762
4.個性が輝く高等教育の振興	33,866	-	-	1,043,979	-	14,684	-	-	1,092,531
5.奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	53,741	-	-	-	-	53,741
6.私学の振興	-	-	1,440	571,485	-	-	-	-	572,925
7.イノベーション創出に向けたシステム改革	246	-	-	-	51,220	22,815	1,426	-	75,709
8.科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	15,819	-	2,283	81,725	61,949	394,807	475	-	557,061
9.未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	-	-	-	-	149,500	123,337	394,393	-	667,231
11.スポーツの振興	10,592	-	-	-	-	-	-	-	10,592
12.文化による心豊かな社会の実現	861	-	-	-	-	-	-	-	861
13.豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,063	395	4	33,855	-	-	-	418	35,737
コスト計(+ +)	217,348	67,608	2,042,839	1,798,062	270,260	566,136	409,188	1,205	5,372,650

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研究所	科学技術・学術政策研究所	日本学士院	スポーツ庁	文化庁	合 計
人にかかるコスト	1,364	398	92	1,188	2,305	5,349
物にかかるコスト	242	116	92	139	702	1,293
庁舎等(減価償却費)	6	-	48	-	454	509
事業コスト	1,245	200	388	24,336	107,311	133,482
1.生涯学習社会の実現	530	-	-	-	1,456	1,986
2.確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	707	-	-	17	-	724
6.私学の振興	-	-	-	52	-	52
7.イノベーション創出に向けたシステム改革	-	200	-	-	-	200
8.科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	-	-	388	-	-	388
11.スポーツの振興	-	-	-	24,266	-	24,266
12.文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	-	105,855	105,855
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	-	7
コスト計(+ +)	2,859	715	622	25,664	110,773	140,634

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	東日本大震災復 興特別会計	合計
人にかかるコスト	3	1,746	1,750
物にかかるコスト	-	0	0
庁舎等(減価償却費)	-	-	-
事業コスト	108,774	32,282	141,056
1.生涯学習社会の実現	-	1,231	1,231
2.確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の 育成と信頼される学校づくり	-	14,897	14,897
3.義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	1,841	1,841
4.個性が輝く高等教育の振興	-	303	303
5.奨学金制度による意欲・能力のある個人への 支援の推進	-	39	39
6.私学の振興	-	1,094	1,094
8.科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	-	87	87
9.未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社 会的課題への対応	108,774	5,059	113,834
10.原子力事故による被害者の救済	-	980	980
11.スポーツの振興	-	4,877	4,877
12.文化による心豊かな社会の実現	-	1,869	1,869
コスト計(+ +)	108,778	34,028	142,806

政策：1.生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:総合教育政策局、初等中等教育局、文化庁、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 30,544 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
人にかかるコスト	6,601	5,692	151	757	-	-	-	-
物にかかるコスト	834	-	-	-	-	1	-	414
庁舎等(減価償却費)	105	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト	23,002	(30)	(-)	(-)	17,728	2,023	0	1,918
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	643	(10)	(-)	(-)	-	164	-	343
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	11,656	(-)	(-)	(-)	8,112	1,244	-	1,918
(3)地域の教育力の向上	10,003	(10)	(-)	(-)	9,616	143	0	184
(4)家庭の教育力の向上	11	(-)	(-)	(-)	-	2	-	5
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	688	(10)	(-)	(-)	-	467	-	164
コスト計(+ +)	30,544	5,692	151	757	17,728	2,024	0	1,918

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	58	351	0	0	7	-
庁舎等(減価償却費)	-	105	-	-	-	-
事業コスト	251	101	-	0	-	22,941
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	41	93	-	-	-	561
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	94	5	-	0	-	11,656
(3)地域の教育力の向上	56	2	-	-	-	10,013
(4)家庭の教育力の向上	3	-	-	-	-	11
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	54	0	-	-	-	699
コスト計(+ +)	309	559	0	0	7	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	22,921	19,624	6	2,953	336	-	-	-
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	109	-	-	-	-	1	108	-
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	69,188	-	-	-	-	10	-	69,177
(3)地域の教育力の向上	4	-	-	-	-	1	3	-
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	1	-	-	-	-	1	0	-
合 計	92,226	19,624	6	2,953	336	14	112	69,177

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	1,280
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	178
その他事業コスト	-
合 計	1,458

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,116
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2 - 2
 部局別等のコスト内訳

政策: 1. 生涯学習社会の実現

(単位: 百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	合 計
	総合教育政策局	初等中等教育局	国立教育政策研究所	文化庁		
人にかかるコスト	5,360	525	618	96	-	6,601
物にかかるコスト	616	60	114	42	-	834
庁舎等(減価償却費)	91	8	-	5	-	105
事業コスト	19,273	511	530	1,456	1,231	23,002
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	466	-	176	-	-	643
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	10,234	-	-	1,421	-	11,656
(3)地域の教育力の向上	8,560	-	176	34	1,231	10,003
(4)家庭の教育力の向上	11	-	-	-	-	11
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	-	511	176	-	-	688
コスト計(+ +)	25,341	1,106	1,263	1,601	1,231	30,544

政策：2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、総合教育政策局、初等中等教育局、高等教育局、組織：文部科学本省所轄機関、担当部局：国立教育政策研究所、組織：スポーツ庁、担当部局：スポーツ庁)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 705,320 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金
人にかかるコスト	13,700	11,812	256	1,630	-	-	-	-
物にかかるコスト	1,611	-	-	-	-	3	-	-
庁舎等(減価償却費)	226	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト	689,783	(46)	(-)	(-)	42,146	608,398	15,093	129
(1) 確かな学力の育成	55,056	(15)	(-)	(-)	42,146	5,171	6,489	-
(2) 豊かな心の育成	9,532	(10)	(-)	(-)	-	8,759	546	-
(3) 青少年の健全育成	10,092	(-)	(-)	(-)	-	1,221	122	8,720
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	2,474	(-)	(-)	(-)	-	2,178	226	-
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	158	(-)	(-)	(-)	-	-	119	-
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	1,450	(-)	(-)	(-)	-	47	105	1,265
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	149,666	(10)	(-)	(-)	-	149,249	32	129
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	403,351	(-)	(-)	(-)	-	385,668	6,813	-
(9) 幼児教育の振興	44,077	(10)	(-)	(-)	-	43,656	220	-
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	13,923	(-)	(-)	(-)	-	12,446	416	1,049
コスト計(+ +)	705,320	11,812	256	1,630	42,146	608,398	15,097	129

(単位：百万円)

区 分	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	742	125	722	0	0	16	-
庁舎等(減価償却費)	-	-	226	-	-	-	-
事業コスト	2,176	10,792	12	-	-	-	690,611
(1) 確かな学力の育成	1,082	164	3	-	-	-	55,738
(2) 豊かな心の育成	178	47	0	-	-	-	9,543
(3) 青少年の健全育成	20	7	-	-	-	-	10,092
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	48	21	-	-	-	-	2,474
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	19	18	-	-	-	-	158
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	20	11	0	-	-	-	1,450
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	194	52	7	-	-	-	149,790
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	450	10,418	-	-	-	-	403,351
(9) 幼児教育の振興	154	45	0	-	-	-	44,088
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	6	5	-	-	-	-	13,923
コスト計(+ +)	2,918	10,917	960	0	0	16	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	37,914	-	-	32,469	9	4,890	545	-	-	-	
(1)確かな学力の育成	19,632	616	19,002	-	-	-	-	2	9	-	
(2)豊かな心の育成	1	-	-	-	-	-	-	1	0	-	
(3)青少年の健全育成	82,989	-	-	-	-	-	-	-	-	82,989	
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	4,646	-	-	-	-	-	-	-	0	4,646	
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	15	-	-	-	-	-	-	1	14	-	
(8)教育機械の確保のための支援づくり	583	-	-	-	-	-	-	-	583	-	
(9)幼児教育の振興	2	-	-	-	-	-	-	1	0	-	
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5,589	-	-	-	-	-	-	-	-	5,589	
合 計	151,375	616	19,002	32,469	9	4,890	545	6	608	93,225	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

人にかかるコスト	2,731
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	366
その他事業コスト	-
合 計	3,097

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	100,528
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

子どもたちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

(単位：百万円)

区 分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	総合教育政策局	初等中等教育局	高等教育局	国立教育政策研究所	スポーツ庁		
人にかかるコスト	1,264	3,214	8,015	474	629	101	-	13,700
物にかかるコスト	145	369	920	54	109	11	-	1,611
庁舎等(減価償却費)	21	54	136	8	5	-	-	226
事業コスト	143,483	35,006	495,637	34	707	17	14,897	689,783
(1)確かな学力の育成	-	4,614	49,510	-	176	17	737	55,056
(2)豊かな心の育成	-	-	6,915	-	176	-	2,439	9,532
(3)青少年の健全育成	-	9,078	-	-	-	-	1,014	10,092
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	2,280	194	-	-	-	-	2,474
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	20	138	-	-	-	-	158
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	1,419	30	-	-	-	-	1,450
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	143,483	-	-	-	176	-	6,005	149,666
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	17,593	381,023	34	-	-	4,699	403,351
(9)幼児教育の振興	-	-	43,900	-	176	-	-	44,077
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	-	13,923	-	-	-	-	13,923
コスト計(+ +)	144,915	38,645	504,710	571	1,451	130	14,897	705,320

政策：3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,530,784 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
人にかかるコスト	899	15	127	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	-	-	-	-	0	50	9	57
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	17
事業コスト	(-)	(-)	(-)	1,529,603	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	(-)	(-)	(-)	1,529,603	-	-	-	-
コスト計(+ +)	899	15	127	1,529,603	0	50	9	75

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-
物にかかるコスト	0	0	1	-
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
事業コスト	-	-	-	1,529,603
(1)義務教育に必要な教職員の確保	-	-	-	1,529,603
コスト計(+ +)	0	0	1	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-
庁舎等	2,160	1,847	0	281	31
合 計	2,160	1,847	0	281	31

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	203
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	26
その他事業コスト	-
合 計	230

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	221,659
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	初等中等教育局		
人にかかるコスト	1,043	-	1,043
物にかかるコスト	119	-	119
庁舎等(減価償却費)	17	-	17
事業コスト	1,527,762	1,841	1,529,603
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,527,762	1,841	1,529,603
コスト計(+ +)	1,528,943	1,841	1,530,784

政策：4.個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,098,823 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
人にかかるコスト	5,290	4,562	79	648	-	-	-	-	
物にかかるコスト	608	-	-	-	-	1	-	257	
庁舎等(減価償却費)	90	-	-	-	-	-	-	-	
事業コスト	1,092,835	(-)	(-)	(-)	87,449	293	64,178	940,644	43
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	1,073,484	(-)	(-)	(-)	68,183	293	64,178	940,644	43
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	19,350	(-)	(-)	(-)	19,265	-	-	-	-
コスト計(+ +)	1,098,823	4,562	79	648	87,449	295	64,178	940,644	300

(単位：百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	50	291	0	0	6	-
庁舎等(減価償却費)	-	90	-	-	-	-
事業コスト	225	0	-	-	-	1,092,665
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	140	0	-	-	-	1,073,399
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	85	-	-	-	-	19,265
コスト計(+ +)	275	381	0	0	6	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	11,486	9,821	2	1,497	164	-	-
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,532,021	-	-	-	-	0	6,532,021
合 計	6,543,507	9,821	2	1,497	164	0	6,532,021

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	1,082
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	142
その他事業コスト	-
合 計	1,225

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	159,412
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：4.個性が輝く高等教育の振興

(単位：百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局		
人にかかるコスト	1,257	3,614	419	-	5,290
物にかかるコスト	144	415	48	-	608
庁舎等(減価償却費)	21	61	7	-	90
事業コスト	33,866	1,043,979	14,684	303	1,092,835
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	16,950	1,043,378	12,938	216	1,073,484
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	16,916	600	1,746	87	19,350
コスト計(+ +)	35,289	1,048,070	15,159	303	1,098,823

政策：5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 54,202 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
人にかかるコスト	321	5	45	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	-	-	-	-	0	-	18	3
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト	(-)	(-)	(-)	19,042	-	6,699	-	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	(-)	(-)	(-)	19,042	-	6,699	-	-
コスト計(+ +)	321	5	45	19,042	0	6,699	18	3

(単位：百万円)

区 分	減価償却費	償還免除引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	20	-	0	0	0	-
庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	-	-
事業コスト	-	28,038	-	-	-	121,649
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	-	28,038	-	-	-	121,649
コスト計(+ +)	26	28,038	0	0	0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	909	-	777	0	118	13	-	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,848,764	2,836,605	28,038	-	-	-	40,197	-
合 計	2,849,674	2,836,605	28,038	777	118	13	40,197	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

当該政策に分配された官房経費等の額 (単位: 百万円)

人にかかるコスト	89
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11
その他事業コスト	-
合 計	100

当該政策に分配された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	7,865
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に分配された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に分配された場合の額である。

(2) 政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	高等教育局		
人にかかるコスト	372	-	372
物にかかるコスト	42	-	42
庁舎等(減価償却費)	6	-	6
事業コスト	53,741	39	53,781
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	53,741	39	53,781
コスト計(+ +)	54,163	39	54,202

文部科学省 政策別コスト情報に関する調査 様式2 - 1
 政策: 6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 初等中等教育局、高等教育局、組織: スポーツ庁、担当部局: スポーツ庁)
 (東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 577,716 百万円

(単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
人にかかるコスト	3,220	2,777	53	389	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	370	-	-	-	-	0	-	160	31
庁舎等(減価償却費)	53	-	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト	574,071	(-)	(-)	(-)	574,055	-	0	2	13
(1) 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	574,071	(-)	(-)	(-)	574,055	-	0	2	13
コスト計(+ +)	577,716	2,777	53	389	574,055	0	0	163	45

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	172	0	0	3	-
庁舎等(減価償却費)	53	-	-	-	-
事業コスト	-	-	-	-	574,071
(1) 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	-	-	-	574,071
コスト計(+ +)	225	0	0	3	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	7,464	6,382	1	973	107	-
(1) 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	115,366	-	-	-	-	115,366
合 計	122,831	6,382	1	973	107	115,366

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

人にかかるコスト	659
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	86
その他事業コスト	-
合 計	746

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	83,691
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 6 . 私学の振興

(単位: 百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ庁		
人にかかるコスト	718	2,411	91	-	3,220
物にかかるコスト	82	277	10	-	370
庁舎等(減価償却費)	12	41	-	-	53
事業コスト	1,440	571,485	52	1,094	574,071
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	1,440	571,485	52	1,094	574,071
コスト計(+ +)	2,253	574,214	154	1,094	577,716

政策：7. イノベーション創出に向けたシステム改革にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、組織：文部科学本省所轄機関、担当部局：科学技術・学術政策研究所)

1. 政策にかかるコスト 84,285 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	
人にかかるコスト	7,361	6,367	133	860	-	-	-	-	
物にかかるコスト	895	-	-	-	-	2	-	-	
庁舎等(減価償却費)	118	-	-	-	-	-	-	-	
事業コスト	75,910	(87)	(-)	(-)	174	12,133	412	9	123
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	35,148	(25)	(-)	(-)	36	9,827	294	-	-
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	24,329	(15)	(-)	(-)	41	896	-	9	100
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	16,432	(46)	(-)	(-)	96	1,410	117	-	22
コスト計(+ +)	84,285	6,367	133	860	174	12,133	414	9	123

(単位：百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	-	435	65	382	0	0	8	-
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	118	-	-	-	-
事業コスト	62,415	471	138	31	-	-	-	75,967
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	24,898	60	30	0	-	-	-	35,173
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	23,191	5	84	-	-	-	-	24,345
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	14,325	405	23	31	-	-	-	16,448
コスト計(+ +)	62,415	906	204	532	0	0	8	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	20,193	17,267	3	2,632	290	-	-	-	
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	40,194	-	-	-	-	0	-	40,194	
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	11,154	2,796	6	169	2	-	-	8,179	
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	8,231	-	-	-	-	2	175	8,052	
合 計	79,773	20,064	9	2,802	292	2	175	56,426	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	1,461
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	196
その他事業コスト	-
合 計	1,657

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	12,457
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 7. イノベーション創出に向けたシステム改革

(単位: 百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	科学技術・学術 政策局	研究振興局	研究開発局	科学技術・学術 政策研究所	
人にかかるコスト	839	3,060	2,204	892	363	7,361
物にかかるコスト	96	343	253	102	98	895
庁舎等(減価償却費)	14	50	37	15	-	118
事業コスト	246	51,220	22,816	1,426	200	75,910
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	-	22,523	12,149	475	-	35,148
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	14,096	9,757	475	-	24,329
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	246	14,600	908	475	200	16,432
コスト計(+ +)	1,197	54,676	25,311	2,436	663	84,285

政策：8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、組織：文部科学本省所轄機関、担当部局：日本学士院)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 568,782 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金
人にかかるコスト	9,825	8,479	151	1,193	-	-	-	-
物にかかるコスト	1,205	-	-	-	-	-	2	-
庁舎等(減価償却費)	213	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト	557,537	(56)	(-)	(-)	5,939	335,602	501	8
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	31,142	(20)	(-)	(-)	36	7,437	440	-
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	430,906	(17)	(-)	(-)	-	263,571	-	8
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	95,488	(19)	(-)	(-)	5,902	64,592	61	-
コスト計(+ +)	568,782	8,479	151	1,193	5,939	335,602	504	8

(単位：百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	-	-	563	91	534	0	0	11
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	213	-	-	-
事業コスト	56,957	157,898	66	532	31	-	-	-
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	23,191	-	13	23	-	-	-	-
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	8,866	157,898	38	490	31	-	-	-
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	24,898	-	14	18	-	-	-	-
コスト計(+ +)	56,957	157,898	629	624	780	0	0	11

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
人にかかるコスト	-
物にかかるコスト	-
庁舎等(減価償却費)	-
事業コスト	557,478
(1)科学技術イノベーションを担う人材力の強化	31,163
(2)イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	430,807
(3)研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	95,507
コスト計(+ +)	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	21,168	17,892	8	2,924	343	-	-
(1)科学技術イノベーションを担う人材力の強化	815,727	-	-	-	-	-	815,727
(2)イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	128	-	-	-	-	2	126
(3)研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	40,194	-	-	-	-	-	40,194
合 計	877,219	17,892	8	2,924	343	2	856,048

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	1,997
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	264
その他事業コスト	-
合 計	2,261

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	82,762
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(単位：百万円)

区 分	一般会計							東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	日本学士院		
人にかかるコスト	1,316	526	1,631	1,915	3,563	789	82	-	9,825
物にかかるコスト	151	60	187	217	405	90	92	-	1,205
庁舎等(減価償却費)	22	8	27	32	60	13	48	-	213
事業コスト	15,819	2,283	81,725	61,949	394,807	475	388	87	557,537
(1)科学技術イノベーションを担う人材力の強化	-	2,283	-	19,083	9,775	-	-	-	31,142
(2)イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	15,819	-	81,725	-	332,884	-	388	87	430,906
(3)研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	-	-	-	42,865	52,146	475	-	-	95,488
コスト計(+ +)	17,309	2,879	83,573	64,115	398,835	1,369	612	87	568,782

政策：9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 792,606 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
人にかかるコスト	10,232	8,845	163	1,223	-	-	-	-	-	-	
物にかかるコスト	1,139	-	-	-	-	3	-	-	-	482	
庁舎等(減価償却費)	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業コスト	781,066	(79)	(-)	(-)	10,052	256,848	4,804	3,964	266	417,990	169
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	144,922	(20)	(-)	(-)	6,494	92,457	-	-	-	45,951	3
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	70,506	(3)	(-)	(-)	1,472	31,398	1,553	3,891	43	32,102	11
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	94,723	(25)	(-)	(-)	36	56,902	-	-	-	37,765	4
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	13,359	(7)	(-)	(-)	1,331	2,163	829	-	-	8,928	71
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	457,554	(22)	(-)	(-)	718	73,926	2,422	73	222	293,242	79
コスト計(+ +)	792,606	8,845	163	1,223	10,052	256,848	4,807	3,964	266	417,990	652

(単位：百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考) 決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	93	546	0	0	12	-	-
庁舎等(減価償却費)	-	168	-	-	-	-	-
事業コスト	244	201	-	-	3	86,518	802,599
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	15	-	-	-	-	-	144,942
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	33	-	-	-	-	-	70,510
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	14	-	-	-	0	-	94,748
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	27	8	-	-	-	-	13,358
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	153	192	-	-	3	86,518	479,038
コスト計(+ +)	338	917	0	0	16	86,518	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	21,607	-	18,475	3	2,817	310	-	
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	133,054	-	-	-	-	-	133,054	
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	63,193	-	-	-	-	-	63,193	
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	63,193	-	-	-	-	-	63,193	
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	43,039	-	-	-	-	19	43,019	
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	598,589	796	-	-	-	-	366	597,426
合 計	922,677	796	18,475	3	2,817	310	385	899,887

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

人にかかるコスト	2,064
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	272
その他事業コスト	-
合 計	2,336

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	98,693
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

(単位：百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策 特別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	科学技術・学術 政策局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘 定			
人にかかるコスト	632	1,552	7,801	3	242	-	10,232
物にかかるコスト	71	173	893	-	0	-	1,139
庁舎等(減価償却費)	10	25	132	-	-	-	168
事業コスト	149,500	123,337	502,560	108,774	5,059	108,167	781,066
(1)未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	103,665	39,324	1,600	-	332	-	144,922
(2)環境・エネルギーに関する課題への対応	21,915	12,149	36,441	-	-	-	70,506
(3)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	21,457	70,081	1,600	-	1,583	-	94,723
(4)安全・安心の確保に関する課題への対応	1,231	890	11,237	-	-	-	13,359
(5)国家戦略上重要な基幹技術の推進	1,231	890	451,680	108,774	3,144	108,167	457,554
コスト計(+ +)	150,215	125,089	511,387	108,778	5,302	108,167	792,606

政策: 10. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 2,483 百万円

(単位: 百万円)

区 分		人件費	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	(参 考) 決算額	
								人にかかるコスト
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	
事業コスト	980	(1,503)	29	781	156	12	2,470	
	(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	980	(1,503)	29	781	156	12	2,470
コスト計(+ +)		2,483	1,503	29	781	156	12	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
(1)原子力事業者による原子力損害を賠償をするための適切な措置の確保	52	15	36	
合 計	52	15	36	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

人にかかるコスト	-
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
その他事業コスト	-
合 計	-

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	359
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をいたうえて定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:10.原子力事故による被害者の救済

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計	合 計
人にかかるコスト	1,503	1,503
物にかかるコスト	-	-
庁舎等(減価償却費)	-	-
事業コスト	980	980
(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	980	980
コスト計(+ +)	2,483	2,483

政策：11. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:スポーツ庁、担当部局:スポーツ庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 42,245 百万円

(単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
人にかかるコスト		2,226	1,913	86	226	-	-	-	-
物にかかるコスト		258	-	-	-	0	-	-	148
庁舎等(減価償却費)		22	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト		39,737	(-)	(-)	(-)	17,663	5,790	258	15,820
	(1) スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	16,597	(-)	(-)	(-)	15,792	734	-	-
	(2) スポーツを通じた活力があり「絆」の強い社会の実現	2,461	(-)	(-)	(-)	1,113	1,341	-	-
	(3) 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	20,017	(-)	(-)	(-)	757	3,330	-	15,820
	(4) クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上	661	(-)	(-)	(-)	-	384	258	-
コスト計(+ +)		42,245	1,913	86	226	17,663	5,791	258	15,820

(単位:百万円)

区 分		その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
人にかかるコスト		-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト		34	73	0	0	1	-
庁舎等(減価償却費)		-	22	-	-	-	-
事業コスト		38	2	-	-	-	49,993
	(1) スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	17	-	-	-	-	16,597
	(2) スポーツを通じた活力があり「絆」の強い社会の実現	5	0	-	-	-	2,461
	(3) 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	5	1	-	-	-	30,273
	(4) クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上	9	-	-	-	-	661
コスト計(+ +)		72	98	0	0	1	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	8,000	6,841	1	1,042	115	-	-	-	-	
(2)スポーツを通じた活力があり「絆」の強い社会の実現	1	-	-	-	-	-	-	0	-	
(3)国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	259,290	-	-	-	-	12	13,359	-	245,919	
合 計	267,291	6,841	1	1,042	115	12	13,359	0	245,919	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	371
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	47
その他事業コスト	-
合 計	418

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,477
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、「きずな」の強い世界を創る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2 - 2
 部局別等のコスト内訳

政策:11.スポーツの振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	スポーツ庁		
人にかかるコスト	1,341	885	-	2,226
物にかかるコスト	154	104	-	258
庁舎等(減価償却費)	22	-	-	22
事業コスト	10,592	24,266	4,877	39,737
(1)スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	10,592	1,568	4,436	16,597
(2)スポーツを通じた活力があり「絆」の強い社会の実現	-	2,019	441	2,461
(3)国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	-	20,017	-	20,017
(4)クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上	-	661	-	661
コスト計(+ +)	12,111	25,256	4,877	42,245

政策：12.文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、組織：文化庁、担当部局：文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 113,401 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金	
人にかかるコスト	3,610	3,178	198	233	-	-	-	-	
物にかかるコスト	777	-	-	-	0	-	-	-	
庁舎等(減価償却費)	428	-	-	-	-	-	-	-	
事業コスト	108,585	(3)	(-)	(-)	64,030	12,842	79	61	221
(1)芸術文化の振興	41,821	(-)	(-)	(-)	13,208	9,192	-	-	-
(2)文化財の保存及び活用の充実	63,430	(1)	(-)	(-)	49,651	2,157	-	-	221
(3)文化財の多言語解説の充実	388	(-)	(-)	(-)	388	-	-	-	-
(4)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	1,922	(-)	(-)	(-)	782	1,011	45	8	-
(5)文化芸術振興のための基盤の充実	1,022	(2)	(-)	(-)	-	481	34	52	-
コスト計(+ +)	113,401	3,178	198	233	64,030	12,842	79	61	221

(単位：百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	-	619	59	95	0	0	2	-
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	428	-	-	-	-
事業コスト	27,744	2,062	1,451	92	-	-	-	108,728
(1)芸術文化の振興	17,628	594	1,196	0	-	-	-	41,821
(2)文化財の保存及び活用の充実	10,115	1,059	136	90	-	-	-	63,572
(3)文化財の多言語解説の充実	-	-	-	-	-	-	-	388
(4)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	19	55	-	-	-	-	1,922
(5)文化芸術振興のための基盤の充実	-	388	63	2	-	-	-	1,024
コスト計(+ +)	27,744	2,681	1,511	616	0	0	2	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	20,394	16,921	3	3,033	435	-	-	-	
(1)芸術文化の振興	423,123	-	-	-	-	0	-	423,123	
(2)文化財の保存及び活用の充実	232,285	-	-	-	-	12,398	-	219,886	
(5)文化芸術振興のための基盤の充実	10	-	-	-	-	9	0	-	
合 計	675,813	16,921	3	3,033	435	12,408	0	643,010	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	569
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	158
その他事業コスト	-
合 計	728

当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,272
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 1.2 . 文化による心豊かな社会の実現

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
人にかかるコスト	1,639	1,971	-	3,610
物にかかるコスト	188	588	-	777
庁舎等(減価償却費)	27	400	-	428
事業コスト	861	105,855	1,869	108,585
(1)芸術文化の振興	861	40,960	-	41,821
(2)文化財の保存及び活用の充実	-	61,561	1,869	63,430
(3)文化財の多言語解説の充実	-	388	-	388
(4)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	1,922	-	1,922
(5)文化芸術振興のための基盤の充実	-	1,022	-	1,022
コスト計(+ +)	2,716	108,815	1,869	113,401

政策：13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、総合教育政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際統括官)

1. 政策にかかるコスト 39,786 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金
人にかかるコスト	3,576	3,084	53	438	-	-	-	-
物にかかるコスト	411	-	-	-	-	-	1	-
庁舎等(減価償却費)	60	-	-	-	-	-	-	-
事業コスト	35,737	(-)	(-)	(-)	17,587	9,098	1,005	344
(1)国際交流の推進	34,869	(-)	(-)	(-)	17,587	9,005	890	297
(2)国際協力の推進	868	(-)	(-)	(-)	-	93	115	47
コスト計(+ +)	39,786	3,084	53	438	17,587	9,098	1,006	344

(単位：百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
物にかかるコスト	-	174	33	197	0	0	4	-
庁舎等(減価償却費)	-	-	-	60	-	-	-	-
事業コスト	6,699	129	198	0	-	-	-	35,737
(1)国際交流の推進	6,699	102	159	0	-	-	-	34,869
(2)国際協力の推進	-	26	39	-	-	-	-	868
コスト計(+ +)	6,699	303	232	258	0	0	4	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	7,733	6,612	1	1,008	111	-	-
(1)国際交流の推進	40,197	-	-	-	-	0	40,197
(2)国際協力の推進	11	-	-	-	11	-	-
合 計	47,941	6,612	1	1,008	122	0	40,197

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

人にかかるコスト	738
物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	97
その他事業コスト	-
合 計	836

当該政策に配分された年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,888
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:13.豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	総合教育政策 局	初等中等教育 局	高等教育局	国際統括官	
人にかかるコスト	525	946	315	1,209	578	3,576
物にかかるコスト	60	108	36	139	66	411
----- 庁舎等(減価償却費)	8	16	5	20	9	60
事業コスト	1,063	395	4	33,855	418	35,737
(1)国際交流の推進	698	316	-	33,855	-	34,869
(2)国際協力の推進	365	79	4	-	418	868
コスト計(+ +)	1,658	1,467	362	35,224	1,073	39,786

官房経費等の状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、文部科学本省所轄機関、スポーツ庁、文化庁)

1. 官房経費等の内容 15,108 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
人にかかるコスト	13,249	11,433	235	1,580	-	-	-	-
物にかかるコスト	1,584	-	-	-	3	730	128	704
庁舎等(減価償却費)	266	-	-	-	-	-	266	-
その他事業コスト	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-
(1)その他	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-
コスト計(+ +)	15,108	11,433	235	1,580	3	738	128	970

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
人にかかるコスト	-	-	-
物にかかるコスト	0	15	-
庁舎等(減価償却費)	-	-	-
その他事業コスト	-	-	7
(1)その他	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	-	-	7
コスト計(+ +)	0	15	-

2. スtock情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	Stock内訳								備考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
庁舎等	33,914	-	28,473	7	4,922	510	-	-	-
その他	123,885	26	82,292	74	4,990	723	4,115	31,294	368
合 計	157,799	26	110,766	81	9,912	1,233	4,115	31,294	368

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	人にかかるコスト	物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	その他事業コスト	合計
1. 生涯学習社会の実現	1,280	178	-	1,458
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,731	366	-	3,097
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	203	26	-	230
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,082	142	-	1,225
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	89	11	-	100
6. 私学の振興	659	86	-	746
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	1,461	196	-	1,657
8. 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化	1,997	264	-	2,261
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	2,064	272	-	2,336
11. スポーツの振興	371	47	-	418
12. 文化による心豊かな社会の実現	569	158	-	728
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	738	97	-	836
その他	-	-	7	7
合計	13,249	1,850	7	15,108

官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、文部科学本省所轄機関、スポーツ庁及び文化庁における一般事務処理経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	文部科学本省	文部科学本省所 轄機関	スポーツ庁	文化庁	
人にかかるコスト	12,741	161	110	237	13,249
物にかかるコスト	1,464	36	12	70	1,584
庁舎等(減価償却費)	216	0	-	48	266
その他事業コスト	-	7	-	-	7
(1)その他	-	7	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設 整備に必要な経費	-	7	-	-	7
コスト計(+ +)	14,422	205	123	356	15,108